

8 目的別主要事業概要

【主要事業抽出条件】

- ①課別の各事業のうち決算額が5,000万円以上の事業  
※ただし、特別会計、企業会計への繰出金のみの細目は除く
- ②事業決算額に実施計画を含み、実施計画分の決算額が500万円以上の事業

【主要事業概要の見方】

- ①事業名  
款、項、目、事業名及び課名で歳出決算事項別明細書の事業名と対照できます。
- ②予算現額、決算額等  
予算現額は、当初予算、補正予算、繰越予算、流充用すべてを反映した予算額です。  
決算額は、歳出事項別明細書に記載の決算額と一致します。  
繰越額は、平成27年度から平成28年度に繰り越す歳出予算額です。  
不用額は、現計予算額から決算額及び繰越額を差し引いた額になります。
- ③財源内訳  
当該事業に充当された財源を掲載しています。
- ④主な経費  
当該事業の決算額のうち、決算額の大きな項目や特記事項を記載しています。
- ⑤事業概要  
当該事業で平成27年度に実施した事業内容、件数等を記載しています。

【主要事業概要の例】

(単位：円)

①	課名	企画財政課			事項別明細書	73ページ	予算現額	87,072,000	②
	款	項		目		決算額	63,095,202		
	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費		繰越額	23,000,000			
	事業名	企画事務費			不用額	976,798			
③	決算額(再掲)	63,095,202		主な経費	ふるさと応援寄付金記念品費	3,607,500		④	
	財源内訳	国県補助金	603,000		総合戦略策定支援業務委託料	6,498,360			
		地方債			地域消費喚起推進事業補助金	48,603,000			
		その他	54,860,000		超低床ノンステップバス購入事業補助金	165,000			
		一般財源	7,632,202		その他	4,221,342			
⑤	事業概要 「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、様々な統計データ等を活用し、特性や特色などを分析することで、「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標、取り組みを実施するために必要な事項を取りまとめた猪名川町地域創生総合戦略を策定しました。 また、地域消費を喚起するため町内の事業所で使用できる一般商品券等の発行を行いました。各商品券の発行額は、一般商品券109,640千円(10,964冊)、リフォーム券16,000千円(160冊)、子育て支援商品券35,424千円(3,936冊)でした。								

## 1 款 議会費

(単位：円)

課名	議会事務局		事項別明細書	53ページ	予算現額	136,312,000
款	項	目		決算額	130,499,284	
1 議会費	1 議会費	1 議会費		繰越額	0	
事業名	議会運営事務費			不用額	5,812,716	
決算額(再掲)	130,499,284		主な経費	議員報酬	59,612,579	
財源内訳	国県補助金	0		職員手当	21,163,450	
	地方債	0		議員共済会負担金	35,468,160	
	その他	0		需用費(印刷製本費)	1,759,660	
	一般財源	130,499,284		その他	12,495,435	
<b>事業概要</b> 議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に関する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その機能を果たすため本議会や委員会等の議会活動や請願・要望等の審査を行っています。 あわせて、議会だより(年4回発行)やホームページから本議会の録画配信、会議録検索システムでの会議録公開により、議会での審議結果等を公表しています。						

## 2 款 総務費

課名	総務課		事項別明細書	57ページ	予算現額	95,840,000
款	項	目		決算額	94,028,315	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		繰越額	0	
事業名	一般管理事務費			不用額	1,811,685	
決算額(再掲)	94,028,315		主な経費	社会保険料(社会保険・雇用保険・労災保険)	54,244,072	
財源内訳	国県補助金	2,056,525		臨時職員賃金(育児休業代替職員等)	15,840,906	
	地方債			保険料(総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害)	2,501,490	
	その他	3,600,681		職員公務災害負担金	2,341,186	
	一般財源	88,371,109		その他	19,100,661	
<b>事業概要</b> 臨時職員・嘱託職員を含めた職員の社会保障に係る経費が主となっています。また、育児休業の代替職員に係る賃金は、総務課で一括管理し支出しています。 その他経費には、人事給与システムの借上料(2,414,916円)、例規データベースシステムの更新委託料(2,116,800円)、職員健康診断委託料(1,799,581円)などがあります。						

課名	参画協働課		事項別明細書	67ページ	予算現額	31,374,000
款	項	目		決算額	30,654,550	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費		繰越額	0	
事業名	防犯対策費			不用額	719,450	
決算額(再掲)	30,654,550		主な経費	防犯灯電気代等	11,527,270	
財源内訳	国県補助金			防犯カメラ補助金	1,620,000	
	地方債			LED防犯灯借上料	9,462,600	
	その他	3,333,000		修繕料	4,663,985	
	一般財源	27,321,550		その他	3,380,695	
<b>事業概要</b> 安全安心なまちづくりを推進し、地域の支え合い体制づくりの促進を図るため、地域団体自らが設置する防犯カメラに対して補助を行いました。 また、夜間犯罪の防止及び地域の安全確保を目的として、設置している防犯灯については蛍光灯からLED灯への移行を実施しました。						

(単位：円)

課名	総務課			事項別明細書	69ページ	予算現額	211,898,000
款	項	目		決算額	211,813,164		
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費		繰越額	0		
事業名	(仮)六瀬総合センター整備費				不用額	84,836	
決算額(再掲)	211,813,164		主な経費	施設整備工事費	203,373,828		
財源内訳	国県補助金			監理委託料	7,344,000		
	地方債	138,800,000		消耗品費	615,708		
	その他			初度備品費	479,628		
	一般財源	73,013,164		その他	0		
事業概要							
<p>六瀬総合センターは、防災資機材の備蓄及び災害発生時における避難所機能を有する防災拠点施設のほか、人権啓発拠点施設、地域コミュニティ施設、行政施設(役場出張所)などの機能を有する複合施設として整備しました。</p> <p>施設概要 鉄骨造、平屋建 建築面積619.46㎡、延べ床面積586.58㎡</p>							

課名	企画財政課			事項別明細書	71ページ	予算現額	26,904,000
款	項	目		決算額	26,796,411		
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費		繰越額	0		
事業名	町内循環バス運行事業費				不用額	107,589	
決算額(再掲)	26,796,411		主な経費	ふれあいバス運行委託料	26,604,795		
財源内訳	国県補助金			OD調査業務委託料	105,840		
	地方債						
	その他						
	一般財源	26,796,411		その他	85,776		
事業概要							
<p>町内循環バス「ふれあいバス」は、住民の身近な移動手段の確保を目的に、町内の医療機関や商業施設、公共施設などを中心に車両2台で運行しています。利用実態の把握や、利用者等からの要望を聞き適時運行ダイヤの見直しを行ってきた結果、平成27年度の利用者数は31,393人で、運行以来、過去最高の利用者数となりました。</p>							

課名	企画財政課			事項別明細書	73ページ	予算現額	87,072,000
款	項	目		決算額	63,095,202		
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費		繰越額	23,000,000		
事業名	企画事務費				不用額	976,798	
決算額(再掲)	63,095,202		主な経費	ふるさと応援寄付金記念品費	3,607,500		
財源内訳	国県補助金	603,000		総合戦略策定支援業務委託料	6,498,360		
	地方債			地域消費喚起推進事業補助金	48,603,000		
	その他	54,860,000		超低床ノンステップバス購入事業補助金	165,000		
	一般財源	7,632,202		その他	4,221,342		
事業概要							
<p>「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、様々な統計データ等を活用し、特性や特色などを分析することで、「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標、取り組みを実施するために必要な事項を取りまとめた猪名川町地域創生総合戦略を策定しました。</p> <p>また、地域消費を喚起するため町内の事業所で使用できる一般商品券等の発行を行いました。各商品券の発行額は、一般商品券109,640千円(10,964冊)、リフォーム券16,000千円(160冊)、子育て支援商品券35,424千円(3,936冊)でした。</p>							

(単位：円)

課名	企画財政課		事項別明細書 75ページ	予算現額	6,177,000
款	項	目		決算額	5,603,967
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費		繰越額	0
事業名	町制施行60周年記念事業費			不用額	573,033
決算額(再掲)	5,603,967	主な経費	町制施行60周年記念事業実行委員会補助金	1,664,046	
財源内訳	国県補助金		町制施行60周年記念冊子印刷	348,300	
	地方債		オリジナルフレーム切手作成費	369,000	
	その他				
	一般財源		5,603,967	その他	3,222,621
事業概要					
<p>平成27年4月10日の町制施行60周年を記念して、文化体育館イナホールにて記念式典を挙行了しました。</p> <p>また、町制施行60周年記念事業実行委員会では、町の魅力である四季の自然美を活かした事業が実施されました。川の遊園地in猪名川、いながわ里山猪道(ししみち)トレイルランは、町外からも多くの人にお越しいただき、大いに猪名川町の魅力を発信する機会となりました。</p>					

課名	総務課		事項別明細書 75ページ	予算現額	158,557,000	
款	項	目		決算額	100,602,521	
2 総務費	1 総務管理費	7 電子計算事務費		繰越額	55,728,000	
事業名	電子計算管理事務費			不用額	2,226,479	
決算額(再掲)	100,602,521	主な経費	電算保守委託料	54,761,400		
財源内訳	国県補助金		23,348,000	事務機借上料	26,007,516	
	地方債			地方自治情報センター負担金	5,631,000	
	その他			通信運搬費	4,920,948	
	一般財源		77,254,521	その他	9,281,657	
事業概要						
<p>本町における、電算運用の保守・運用等の経費となっています。主には、住民記録システムの電算処理委託料や、グループウェアシステム・セキュリティシステム・庁内で使用する端末機器等の借上料があります。</p> <p>また、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業として、インターネットとのネットワーク分割及び、個人番号利用事務における二要素認証システムの構築のため、55,728千円の予算を計上し、平成28年度へ繰越をしています。</p>						

課名	企画財政課		事項別明細書 79ページ	予算現額	229,809,000	
款	項	目		決算額	229,808,026	
2 総務費	1 総務管理費	11 財政調整基金費		繰越額	0	
事業名	財政調整基金費			不用額	974	
決算額(再掲)	229,808,026	主な経費	基金積立金	208,000,000		
財源内訳	国県補助金			利子積立金	21,808,026	
	地方債					
	その他					
	一般財源		229,808,026	その他	0	
事業概要						
<p>財政調整基金には、条例に規定のある平成26年度実質収支額414,013,458円の2分の1以上の額、及び、基金から生じた利子相当額の積立を行いました。</p> <p>一方、収支調整分として200,000千円を繰り入れた結果、平成27年度末残高は2,840,068千円となりました。</p> <p>基金の増減は、36ページの別表1のとおりです。</p>						

(単位：円)

課名	住民保険課	事項別明細書	83ページ	予算現額	83,504,000		
款	項	目		決算額	73,394,871		
2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	繰越額	7,503,000
事業名	戸籍住民基本台帳管理事務費			不用額	2,606,129		
決算額(再掲)	73,394,871	主な経費	コンビニ交付システム構築関係住基システム改修委託料	21,276,000			
財源内訳	国県補助金		10,186,000	コンビニ交付システム構築関係戸籍システム改修委託料	20,520,000		
	地方債			個人番号カード交付事業費負担金	8,818,000		
	その他		9,884,300	住民記録業務電算保守委託料	2,846,664		
	一般財源		53,324,571	その他	19,934,207		
事業概要							
町内に住民票を有する方に対し12桁のマイナンバーを通知するとともに、申請者に対してはマイナンバーカードを交付しました。また、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアのキオスク端末から各種証明書が取得できる環境を整えました。 平成28年3月末のマイナンバーカード交付状況は、申請者2,995人に対し、1,470枚の交付となっています。							

## 3款 民生費

課名	福祉課	事項別明細書	101ページ	予算現額	64,422,000		
款	項	目		決算額	62,499,831		
3	民生費	1	社会福祉費	4	心身障害者福祉費	繰越額	0
事業名	心身障害者(児)福祉費			不用額	1,922,169		
決算額(再掲)	62,499,831	主な経費	地域生活支援事業委託料	23,593,512			
財源内訳	国県補助金		535,000	療育支援事業委託料	7,394,006		
	地方債			知的障害者自立生活訓練事業補助金	1,070,000		
	その他		393,000	心身障害者(児)福祉金	15,720,000		
	一般財源		61,571,831	その他	14,722,313		
事業概要							
地域生活支援事業として、町社会福祉協議会に事業委託を行ないました。主なものとして、3人の相談員を配置し『障害者相談支援事業』及び『障害者就労支援事業』を行ない、年間700件の相談がありました。また、障害によって働く事が困難な障害者の日中の活動をサポートする『地域活動支援センター』を設置し、延べ1,242人の利用がありました。障害者手帳を所持し、かつ1年以上町内に在住する者を対象に、4,000円(軽度)、8,000円(中度)、22,500円(重度)を支給する障害者福祉金を延べ1,298人に支払いました。							

課名	福祉課	事項別明細書	105ページ	予算現額	307,699,000		
款	項	目		決算額	301,045,004		
3	民生費	1	社会福祉費	4	心身障害者福祉費	繰越額	0
事業名	心身障害者(児)支援事業費			不用額	6,653,996		
決算額(再掲)	301,045,004	主な経費	グループホーム家賃助成金	1,186,665			
財源内訳	国県補助金		215,431,268	介護給付費	156,574,058		
	地方債			訓練等給付費	123,205,707		
	その他			居宅生活支援給付費	18,233,828		
	一般財源		85,613,736	その他	1,844,746		
事業概要							
障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービスの利用に伴う給付を行ないました。介護給付には、自宅で入浴・排せつ・食事の介護等を受ける『居宅介護』や入所した施設等で入浴・排せつ・食事の介護等を受ける『短期入所』などの種類があり、延べ1,255件の利用がありました。訓練等給付は、就労に向けた支援を行なう『就労移行支援』『就労継続支援』、自立した日常生活ができるよう身体機能又は生活能力の向上のために訓練を行う『自立訓練』や共同生活を行なう『共同生活援助(グループホーム)』などがあり、延べ1,503件の利用がありました。							

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書 105ページ	予算現額	79,491,000	
款	項	目		決算額	79,484,152		
3 民生費	1 社会福祉費	5 社会福祉施設費		繰越額	0		
事業名	総合福祉センター管理費			不用額	6,848		
決算額(再掲)	79,484,152	主な経費	総合福祉センター指定管理料		76,946,000		
財源内訳	国県補助金		修繕料		2,538,152		
	地方債						
	その他		5,048,000				
	一般財源		74,436,152	その他		0	
事業概要							
<p>指定管理制度により、町社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターの管理を行いました。年間利用者数は71,487人となり、センターを適正に維持管理するため、循環ポンプをはじめ施設内の設備等の修繕を適時に行い、安全で快適な施設利用の確保に努めました。</p>							

課名	こども課			事項別明細書 111ページ	予算現額	67,507,000	
款	項	目		決算額	63,434,727		
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務事務費		繰越額	0		
事業名	乳幼児等医療助成費			不用額	4,072,273		
決算額(再掲)	63,434,727	主な経費	乳幼児等医療助成費		58,002,782		
財源内訳	国県補助金		17,917,274	手数料		3,944,500	
	地方債						
	その他						
	一般財源		45,517,453	その他		1,487,445	
事業概要							
<p>0歳児から小学校3年生までの乳幼児等への医療費の助成を行いました。平成27年度の受給資格者数は2,350人で、一人当たりの医療費は24,682円でした。</p> <p>入院 自己負担なし  通院 小学校就学前までの乳幼児等は自己負担なし  小学校1年生から小学校3年生までの児童 自己負担限度額1日800円(月2回まで負担)</p>							

課名	福祉課			事項別明細書 115ページ	予算現額	72,979,000	
款	項	目		決算額	72,978,333		
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務事務費		繰越額	0		
事業名	障害児通所等給付費			不用額	667		
決算額(再掲)	72,978,333	主な経費	障害児通所等給付費		72,978,333		
財源内訳	国県補助金		55,317,970				
	地方債						
	その他						
	一般財源		17,660,363	その他		0	
事業概要							
<p>児童福祉法に基づき、通所支援事業の児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援の3つの事業に対し給付を行ないました。</p> <p>児童発達支援とは、未就学の障害児を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行なうもので、延べ411人が利用しました。</p> <p>放課後等デイサービスは、就学している障害児を対象とし、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進を行なうもので、延べ761人が利用しました。</p>							

(単位：円)

課名	こども課		事項別明細書 117ページ	予算現額	71,886,000
款	項	目		決算額	67,776,656
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務事務費		繰越額	0
事業名	放課後児童対策事業費			不用額	4,109,344
決算額(再掲)	67,776,656		主な経費	嘱託職員報酬	28,312,082
財源内訳	国県補助金	23,173,000		臨時職員賃金	23,225,634
	地方債			留守家庭児童育成室借上料	4,927,392
	その他	13,775,700		育成室土曜日開設委託料	3,661,200
	一般財源	30,827,956		その他	7,650,348
事業概要					
<p>保護者の就労、病気などのため、放課後保育に欠ける児童の健全育成を図るため、小学校内に留守家庭児童育成室を開設しています。</p> <p>平成27年度は、小学校1年生から4年生まで、特別支援学級の児童は6年生までを対象に受け入れました。平成28年3月末の在籍児童数は195人でした。</p>					

課名	こども課		事項別明細書 119ページ	予算現額	554,678,000																
款	項	目		決算額	554,163,944																
3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		繰越額	0																
事業名	児童手当(特別)児童扶養手当事務費			不用額	514,056																
決算額(再掲)	554,163,944		主な経費	児童手当給付費	552,960,000																
財源内訳	国県補助金	467,368,274		電算保守委託料	570,240																
	地方債																				
	その他																				
	一般財源	86,795,670		その他	633,704																
事業概要																					
<p>児童手当は、中学校卒業までの児童を養育している方に、年3回(6月、10月、2月)支給しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>児童手当延べ児童数</td> <td>48,480人</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前</td> <td>10,000円(第3子以降は15,000円)</td> <td>特例給付</td> <td>3,338人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得制限以上世帯の児童</td> <td>5,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						3歳未満	15,000円	児童手当延べ児童数	48,480人	3歳以上小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)	特例給付	3,338人	中学生	10,000円			所得制限以上世帯の児童	5,000円		
3歳未満	15,000円	児童手当延べ児童数	48,480人																		
3歳以上小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)	特例給付	3,338人																		
中学生	10,000円																				
所得制限以上世帯の児童	5,000円																				

課名	こども課		事項別明細書 119ページ	予算現額	61,458,000
款	項	目		決算額	60,734,572
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費		繰越額	0
事業名	保育所運営事務費			不用額	723,428
決算額(再掲)	60,734,572		主な経費	嘱託職員報酬	15,317,648
財源内訳	国県補助金			臨時職員賃金	31,643,646
	地方債			賄材料費	8,631,820
	その他	29,407,730		手数料	669,107
	一般財源	31,326,842		その他	4,472,351
事業概要					
<p>子どもが健康・安全で情緒の安定した生活ができる環境の中で、自己を十分に発揮しながら活動することにより、健全な心身の発達を図りました。また、乳幼児が生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて重要な時期に、養護と教育が一体となって豊かな人間性をもった子どもの育成に取り組みました。</p>					

(単位：円)

課名	こども課		事項別明細書 123ページ	予算現額	345,458,000	
款	項	目		決算額	328,920,393	
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費		繰越額	0	
事業名	施設型給付等事業費			不用額	16,537,607	
決算額(再掲)	328,920,393	主な経費	施設型給付費等負担金	203,034,600		
財源内訳	国県補助金		169,312,825	管外保育委託料	93,913,790	
	地方債			私立保育所補助金	29,174,500	
	その他		28,384,950			
	一般財源		131,222,618	その他	2,797,503	
事業概要						
<p>子ども・子育て支援新制度に基づき、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や地域での子育て支援の充実を図りました。また、新制度による私立保育所及び認定こども園へ共通の給付(施設型給付)を行いました。</p> <p>延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援事業等についても多くの住民が利用できるよう私立保育園及び認定こども園に助成を行いました。平成28年3月末の認定者数は、1号認定500人、2号認定275人、3号認定87人、合計862人でした。(認定者数には、公立幼稚園・公立保育所を含む)</p>						

## 4 款 衛生費

課名	住民保険課		事項別明細書 127ページ	予算現額	75,704,000	
款	項	目		決算額	72,205,527	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額	0	
事業名	がん検診費			不用額	3,498,473	
決算額(再掲)	72,205,527	主な経費	がん検診検査委託料	68,674,009		
財源内訳	国県補助金		2,022,000	がん検診助成費	11,940	
	地方債			通信運搬費	2,633,420	
	その他		5,854,600			
	一般財源		64,328,927	その他	886,158	
事業概要						
<p>胃がん、肺がん、大腸がん、腹部超音波、肝炎ウイルス、乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症、前立腺がんなどの検診を実施し、がん等の早期発見と予防を図りました。</p>						

課名	住民保険課		事項別明細書 129ページ	予算現額	60,126,000	
款	項	目		決算額	59,425,149	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額	0	
事業名	感染症対策事業費			不用額	700,851	
決算額(再掲)	59,425,149	主な経費	印刷製本費	228,960		
財源内訳	国県補助金			医薬材料費	22,229,076	
	地方債			予防接種委託料	36,395,616	
	その他			ワクチン接種助成費	249,530	
	一般財源		59,425,149	その他	321,967	
事業概要						
<p>感染症の感染予防と蔓延防止を目的とし、乳幼児に対するBCG・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・日本脳炎等の法定予防接種及び高齢者に対する肺炎球菌・インフルエンザの法定予防接種を実施し、加えて高齢身障者の肺炎球菌任意予防接種に対する接種費用の助成を行いました。</p>						



(単位：円)

課名	住民保険課			事項別明細書 135ページ	予算現額	15,244,000
款	項	目		決算額	14,944,894	
4	衛生費	1	保健衛生費	5	保健センター費	繰越額 0
事業名					保健センター管理費	不用額 299,106
決算額(再掲)		14,944,894	主な経費	保健センター勾配屋根の葺替工事		9,209,160
財源内訳	国県補助金			光熱水費		1,533,527
	地方債			修繕料		1,063,040
	その他			施設管理委託料		1,523,156
	一般財源	14,944,894		その他		1,616,011
事業概要						
町保健衛生業務拠点施設である保健センターの施設・設備等施設機能の維持管理を図りました。						
平成27年度は、保健センターの勾配屋根の葺替工事や玄関屋根の防水工事などを行いました。						

課名	産業観光課			事項別明細書 137ページ	予算現額	26,457,000
款	項	目		決算額	24,964,430	
4	衛生費	1	保健衛生費	6	火葬場費	繰越額 0
事業名					火葬場運営費	不用額 1,492,570
決算額(再掲)		24,964,430	主な経費	猪名川霊照苑指定管理料		18,790,000
財源内訳	国県補助金			自動車購入費		6,080,400
	地方債					
	その他	10,915,000				
	一般財源	14,049,430		その他		94,030
事業概要						
火葬場運営事業については、引き続き指定管理者制度を活用し、適正な管理運営が実施できるよう協議を行いながら運営に努めました。年間の火葬件数は354体(町内223体・町外131体)、斎場利用件数は75件でした。						
また、平成4年に購入した霊柩車は23年を経過し老朽化していることから車両の更新を行いました。						

課名	産業観光課			事項別明細書 137ページ	予算現額	5,816,000
款	項	目		決算額	5,324,400	
4	衛生費	1	保健衛生費	6	火葬場費	繰越額 0
事業名					火葬場炉内施設整備事業費	不用額 491,600
決算額(再掲)		5,324,400	主な経費	維持修繕工事費		5,184,000
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,324,400		その他		140,400
事業概要						
火葬場は平成7年4月から稼働し、経年劣化による炉内の耐火物の損傷や欠損等していることや、電気計装部品、バーナの耐用年数が経過していることから、安定稼働を行うことを目的として炉の更新を行いました。						

(単位：円)

課名	産業観光課		事項別明細書 141ページ	予算現額	110,191,000		
款	項	目		決算額	109,027,543		
4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費	繰越額	0
事業名	塵芥処理事業費			不用額	1,163,457		
決算額(再掲)	109,027,543		主な経費	ごみ収集委託料	79,898,400		
財源内訳	国県補助金			自動車購入費	7,768,483		
	地方債			修繕料	5,239,838		
	その他	3,306,100					
	一般財源	105,721,443		その他	16,120,822		
事業概要							
<p>ごみ処理事業については、引き続き国崎クリーンセンターにごみの搬入を行い、分別収集方法は9種類17分類とし、排出抑制やごみ減量化に努めました。</p> <p>ごみ収集体制は、町内を7コースに区分し、そのうち3コース分の収集を委託しました。また、びんの色別収集や資源ごみの一部の収集委託を行いました。その他、経年劣化したごみ収集車と折りたたみ式ネット容器をそれぞれ更新しました。</p> <p>また、平成7年に購入した塵芥収集車は20年を経過していることから車両更新を行いました。</p>							

課名	産業観光課		事項別明細書 141ページ	予算現額	405,982,000		
款	項	目		決算額	398,831,000		
4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費	繰越額	0
事業名	ごみ処理広域化事業費			不用額	7,151,000		
決算額(再掲)	398,831,000		主な経費	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金	398,831,000		
財源内訳	国県補助金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	398,831,000		その他	0		
事業概要							
<p>1市3町から発生する一般廃棄物処理を担う「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」(施設名称：国崎クリーンセンター)の施設管理にかかる経費として、可燃ごみ量により按分された負担金を支出しました。</p>							

## 5 款 農林水産業費

課名	産業観光課		事項別明細書 149ページ	予算現額	10,995,000		
款	項	目		決算額	10,270,116		
5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	繰越額	0
事業名	中山間地域等直接支払事業費			不用額	724,884		
決算額(再掲)	10,270,116		主な経費	中山間地域等直接支払交付金	10,063,172		
財源内訳	国県補助金	7,749,374					
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,520,742		その他	206,944		
事業概要							
<p>中山間地域等では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の減少や耕作放棄地の増加といった問題が生じています。</p> <p>耕作放棄地の増加などにより、中山間地域が有する洪水防止機能等の多面的機能が失われることのないよう、農業生産の維持を図るため、中山間地域等直接支払事業を実施しています。</p> <p>町内では、5組織(集落)がそれぞれに締結した集落協定に基づいて行った活動に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付しました。</p>							

(単位：円)

課名	産業観光課		事項別明細書 151ページ	予算現額	8,761,000	
款	項	目		決算額	8,647,710	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		繰越額	0	
事業名	多面的機能支払事業費			不用額	113,290	
決算額(再掲)	8,647,710	主な経費	多面的機能支払交付金	8,536,764		
財源内訳	国県補助金		6,642,573			
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,005,137	その他	110,946	
事業概要						
<p>農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあることなどから、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するために、多面的機能支払事業を実施しています。</p> <p>町内では、12組織(集落)がそれぞれに締結した集落協定に基づいて行った活動に対し、多面的機能直接支払交付金を交付しました。</p>						

課名	産業観光課		事項別明細書 151ページ	予算現額	51,254,000	
款	項	目		決算額	50,312,261	
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		繰越額	0	
事業名	道の駅いながわ整備事業費			不用額	941,739	
決算額(再掲)	50,312,261	主な経費	いながわフレッシュパーク(道の駅いながわ)外構改修工事	16,249,680		
財源内訳	国県補助金		5,422,000	いながわフレッシュパーク(道の駅いながわ)各所改修工事	11,556,000	
	地方債			地方創生交付金活用型観光啓発事業委託料	8,344,080	
	その他		30,000,000	施設備品費	5,810,400	
	一般財源		14,890,261	その他	8,352,101	
事業概要						
<p>平成12年に開設した「道の駅いながわ」について、平成26年度から繰越の「地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、観光情報発信施設である本施設を核とした観光振興基本計画の策定や観光情報誌を活用した積極的な情報発信、大型観光バスの来場に対応した駐車場の導線の見直し等を実施しました。</p> <p>また、環境負荷の低減及び「道の駅いながわ」への来客者数増を目的として、電気自動車用急速充電器1基を設置しました。</p>						

課名	建設課		事項別明細書 153ページ	予算現額	24,914,000	
款	項	目		決算額	24,308,793	
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		繰越額	0	
事業名	地籍調査事業費			不用額	605,207	
決算額(再掲)	24,308,793	主な経費	林田地区ほか測量設計委託料	20,952,000		
財源内訳	国県補助金		15,750,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源		8,558,793	その他	3,356,793	
事業概要						
<p>正確な土地の測量を実施することにより、土地の正しい位置、形、地番及び地積を明らかにし、総合的な土地政策を推進する基礎データを作成するため、新たに林田、猪名川グリーンランド及び清水の一部地区を対象に一筆地調査を実施しました。</p> <p>また、上阿古谷、木間生、朽原及び木津上地区においては地籍図案、地籍簿案による閲覧を行いました。</p>						

## 6款 商工費

(単位：円)

課名	都市政策課		事項別明細書 157ページ	予算現額	6,042,000	
款	項	目		決算額	5,646,603	
6 商工費	1 商工費	1 商工業振興費		繰越額	0	
事業名	企業立地対策費			不用額	395,397	
決算額(再掲)	5,646,603	主な経費	事務作業等委託料	5,184,000		
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		5,646,603	その他	462,603	
事業概要						
町産業拠点地区のまちづくりを具体化するために、町有地を活用した事業提案を募集し、事業主体となる事業者を優先交渉事業者として選定するため、「猪名川町産業拠点地区活用事業提案競技」を実施しました。結果、優先交渉事業者を決定し、提案内容の適性かつ円滑な遂行を目的とした基本協定を締結しました。						

課名	産業観光課		事項別明細書 157ページ	予算現額	20,703,000	
款	項	目		決算額	20,216,797	
6 商工費	1 商工費	2 観光費		繰越額	0	
事業名	大野山管理運営費			不用額	486,203	
決算額(再掲)	20,216,797	主な経費	大野アルプスランド指定管理料	8,020,000		
財源内訳	国県補助金			天文台避雷針設備設置工事	6,966,000	
	地方債			機器借上料	3,031,560	
	その他		1,013,200	施設管理委託料	1,312,470	
	一般財源		19,203,597	その他	886,767	
事業概要						
「大野アルプスランド」の維持管理及び運営にかかる費用として、指定管理者である「柏原生産森林組合」に対して、協定に基づく指定管理料を支出しました。また、天文台のプラネタリウム及び電気計装等施設保護のために避雷針の設置を行いました。						

## 7款 土木費

課名	建設課		事項別明細書 163ページ	予算現額	189,398,000	
款	項	目		決算額	182,425,440	
7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費		繰越額	0	
事業名	道路維持補修費			不用額	6,972,560	
決算額(再掲)	182,425,440	主な経費	町道阿古谷民田線落石防護網設置工事費	39,295,800		
財源内訳	国県補助金		39,177,000	町道広根万善線ほか舗装繕工事費	30,528,360	
	地方債		15,500,000	道路法面2次点検業務委託料	4,752,000	
	その他			道路等維持管理委託料	54,654,256	
	一般財源		127,748,440	その他	53,195,024	
事業概要						
道路維持補修にかかる工事として、町道阿古谷民田線(民田地内)に高エネルギー吸収落石防護網の設置、道路舗装繕計画に基づき町道広根万善線(銀山地内)、木間生旭ヶ丘線(朽原地内)及び肝川1号線(つつじが丘地内)の舗装繕工事を実施しました。						
道路ストック点検については、32箇所道路法面の2次点検を実施しました。						
道路維持管理委託は、道路交通の円滑化と安全・安心の確保を目的に、街路樹の剪定や除草等、道路等の適切な維持管理に努めました。						

(単位：円)

課名	建設課		事項別明細書 163ページ	予算現額	108,819,000
款	項	目		決算額	71,253,519
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費		繰越額	32,408,000
事業名	道路拡幅工事費			不用額	5,157,481
決算額(再掲)	71,253,519	主な経費	町道広根猪渕線道路拡幅工事費	30,562,160	
財源内訳	国県補助金		町道広根6号線道路拡幅工事費	9,561,200	
	地方債		広根橋上部工架設工事費	21,924,000	
	その他		町道槻並21号線道路拡幅工事費	9,133,560	
	一般財源		71,253,519	その他	72,599
事業概要					
<p>都市計画道路原広根線と新名神高速道路関連事業に伴う県道切畑猪名川線の道路整備にあわせ、その中間に位置する町道広根猪渕線の一部区間と、周辺道路である広根6号線、広根橋上部工について、地域の実情に応じて整備を実施しました。</p> <p>また、幅員が狭小であった町道槻並21号線についても、地域の実情に応じて整備を実施しました。</p>					

課名	建設課		事項別明細書 165ページ	予算現額	216,059,000	
款	項	目		決算額	47,853,495	
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費		繰越額	105,223,000	
事業名	原広根線道路新設改良費			不用額	62,982,505	
決算額(再掲)	47,853,495	主な経費	町道原広根線道路新設改良工事費	47,372,000		
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		47,853,495	その他	481,495	
事業概要						
<p>新名神高速道路の供用開始時期が近付いている中、町内交通体系を見直し、パークタウン交差点までの延長約280mのうち、計画道路北側の地山掘削や南側にL型擁壁設置などの道路改良工事を実施しました。</p>						

課名	建設課		事項別明細書 165ページ	予算現額	52,263,000	
款	項	目		決算額	42,029,624	
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 橋りょう維持費		繰越額	8,436,000	
事業名	橋りょう維持補修費			不用額	1,797,376	
決算額(再掲)	42,029,624	主な経費	大野橋ほか2橋設計業務委託料	7,344,000		
財源内訳	国県補助金		22,893,000	火出し橋ほか2橋補修工事費	12,312,000	
	地方債		7,900,000	道路橋定期点検業務委託料	21,986,640	
	その他					
	一般財源		11,236,624	その他	386,984	
事業概要						
<p>橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、大野橋(柏原地内)、東門橋(鎌倉地内)、柏原駒ヶ本橋(柏原地内)の詳細設計を実施しました。</p> <p>また、緊急性の高い火出し橋(民田地内)、紫合橋側道橋(紫合地内)、長田橋(清水地内)について修繕工事を実施しました。</p> <p>道路橋定期点検業務委託では、平成26年7月の道路法施行規則の改正に伴い道路管理者が5年に1回の橋りょう定期点検実施を義務付けされたことを受け、103橋の近接目視を実施しました。</p>						

(単位：円)

課名	都市政策課		事項別明細書 167ページ	予算現額	8,251,000	
款	項	目		決算額	7,916,705	
7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		繰越額	0	
事業名	都市計画総務費			不用額	334,295	
決算額(再掲)	7,916,705	主な経費	土地利用計画策定業務委託料	3,997,080		
財源内訳	国県補助金		2,259,000	都市計画道路等修正業務委託料	442,800	
	地方債			庁用器具費(管内図印刷機)	351,000	
	その他		1,059,400			
	一般財源		4,598,305	その他	3,125,825	
事業概要						
都市計画については、都市計画マスタープランの一部改定を行い、町全体の将来の都市像とまちづくり協議会単位での地域別構想を示しました。また、町域の大半を占める市街化調整区域において、町全体の活性化に資する土地利用の実現を図ることを目的に同区域の土地利用の方向性を示す「猪名川町土地利用計画」を策定しました。						

課名	建設課		事項別明細書 169ページ	予算現額	103,018,000	
款	項	目		決算額	99,920,632	
7 土木費	4 都市計画費	2 公園費		繰越額	0	
事業名	公園緑地管理費			不用額	3,097,368	
決算額(再掲)	99,920,632	主な経費	公園遊具安全点検業務委託料	1,080,000		
財源内訳	国県補助金			公園緑地維持管理業務委託料	78,590,577	
	地方債			修繕料	11,268,612	
	その他					
	一般財源		99,920,632	その他	8,981,443	
事業概要						
平成26年に国土交通省による都市公園における遊具の安全確保に関する指針が改訂されたことを受け、町内全ての公園にある遊具の安全点検を実施しました。 また、総合公園、地区公園、近隣公園など46公園と71箇所の緑地の適切な維持管理に努めました。						

## 8 款 消防費

課名	消防本部		事項別明細書 181ページ	予算現額	63,982,000	
款	項	目		決算額	63,620,920	
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費		繰越額	0	
事業名	消防施設整備事業費			不用額	361,080	
決算額(再掲)	63,620,920	主な経費	消防ポンプ自動車購入費	46,440,000		
財源内訳	国県補助金			小型動力ポンプ付積載車購入費	7,873,200	
	地方債		60,700,000	消防資器材搬送車購入費	6,566,400	
	その他			消火栓維持管理負担金	2,586,000	
	一般財源		2,920,920	その他	155,320	
事業概要						
複雑多岐にわたる災害に対処できる消防体制を確立するため、北出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新、新たに資器材搬送車を配備するとともに、上野分団の小型動力ポンプ付積載車を更新することにより消防力の強化を図りました。						

## 9款 教育費

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書	191ページ	予算現額	58,548,000
款	項	目		決算額	54,659,487	
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		繰越額	0	
事業名	小学校管理事務費			不用額	3,888,513	
決算額(再掲)	54,659,487	主な経費	光熱水費	29,749,659		
財源内訳	国県補助金		430,000	消耗品費	7,207,687	
	地方債			施設管理委託料	6,021,165	
	その他		795,430	学校管理用備品費	2,441,000	
	一般財源		53,434,057	その他	9,239,976	
事業概要						
町内6小学校の教育環境の整備及び施設の維持管理に係る事業で、光熱水費や消耗品など経常的な管理経費が主なものになります。						

課名	学校教育課		事項別明細書	193ページ	予算現額	81,844,000
款	項	目		決算額	75,597,152	
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		繰越額	0	
事業名	小学校管理事務費			不用額	6,246,848	
決算額(再掲)	75,597,152	主な経費	特別支援教育支援員賃金	28,541,553		
財源内訳	国県補助金			スクールアシスタント賃金	12,234,282	
	地方債			電子黒板購入費	16,297,200	
	その他		3,000,000			
	一般財源		72,597,152	その他	18,524,117	
事業概要						
障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員を、行動面で課題のある児童が在籍する小学校にはスクールアシスタントを、引き続き適正に配置し、小学校における特別支援教育の質の向上を図りました。						
学校ICT整備では、電子黒板機能付き大型ディスプレイを42台導入し、児童にとってわかりやすく学習意欲の高まる授業の実現に努めました。						

課名	教育振興課		事項別明細書	195ページ	予算現額	172,548,000
款	項	目		決算額	95,298,246	
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		繰越額	73,764,000	
事業名	学校施設整備費			不用額	3,485,754	
決算額(再掲)	95,298,246	主な経費	修繕料	9,868,699		
財源内訳	国県補助金		19,427,000	施設改修設計・耐震診断委託料	5,567,400	
	地方債		37,400,000	天井落下防止対策工事(白金、つつじが丘)	58,080,240	
	その他			その他宮繕工事費	20,952,000	
	一般財源		38,471,246	その他	829,907	
事業概要						
小学校の屋内運動場等の吊り天井や照明器具等の非構造部材の耐震化対策として、白金小学校及びつつじが丘小学校の体育館の吊り天井の撤去工事を実施しました。						
その他の小学校の体育館の照明器具等の耐震対策については、平成28年度に繰越して実施します。						

(単位：円)

課名	学校教育課		事項別明細書 197ページ	予算現額	58,137,000
款	項	目		決算額	57,085,427
9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費		繰越額	0
事業名	中学校管理事務費			不用額	1,051,573
決算額(再掲)	57,085,427				
財源内訳	主な経費		外国人英語指導助手賃金	11,286,659	
			学校図書館支援員報酬	1,109,760	
			特別支援教育支援員賃金	10,219,764	
			電子黒板購入費	12,917,124	
			その他	21,552,120	
事業概要					
英語によるコミュニケーション能力を高め、国際性豊かな子どもを育成することを目指し、バラット市から招へいた外国人英語指導助手による生きた英語教育の充実に取り組みました。					
また、専任の学校図書館司書が配置されていない猪名川中学校に図書館支援員を新たに配置し、学校図書館の機能充実に努めました。					
学校ICT整備では、すべての中学校の普通教室31教室にプロジェクター型電子黒板等のICT機器を導入し、わかりやすい授業の実現に取り組み、生徒の学力向上を図りました。					

課名	教育振興課		事項別明細書 199ページ	予算現額	58,122,000
款	項	目		決算額	12,516,346
9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費		繰越額	44,388,000
事業名	学校施設整備費			不用額	1,217,654
決算額(再掲)	12,516,346				
財源内訳	主な経費		修繕料	7,164,722	
			委託料	4,465,800	
			営繕工事費	0	
				その他 885,824	
事業概要					
中学校の屋内運動場等の吊り天井や照明器具等の非構造部材の耐震化対策として、中谷中学校の体育館、六瀬中学校の体育館と柔剣道場の実施設計を業務委託により実施しました。これらの耐震対策工事については、平成28年度に繰越して実施します。					

課名	教育振興課		事項別明細書 203ページ	予算現額	65,030,000
款	項	目		決算額	64,758,567
9 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費		繰越額	0
事業名	社会教育総務事務費			不用額	271,433
決算額(再掲)	64,758,567				
財源内訳	主な経費		社会教育施設業務委託	52,099,200	
			社会教育施設予約システム	7,289,100	
				その他 5,370,267	
事業概要					
社会教育施設業務委託は、社会教育施設（文化体育館、生涯学習センター、ふるさと館、多田銀銅山悠久の館）の受付・窓口、清掃、施設管理業務等を平成26年度から28年度の3ヶ年の長期継続契約しています。					
社会教育施設予約システムは、社会教育施設（文化体育館、生涯学習センター、ふるさと館、スポーツセンター、B&G海洋センター）の施設予約等を施設窓口やインターネットで行うためのシステムで、各施設に機器を設置しています。					



(単位：円)

課名	参画協働課		事項別明細書	219ページ	予算現額	15,947,000
款	項	目		決算額	15,166,612	
9 教育費	6 保健体育費	2 体育施設費		繰越額	0	
事業名	屋内温水プール管理運営費			不用額	780,388	
決算額(再掲)	15,166,612		主な経費	実施設計委託料	7,560,000	
財源内訳	国県補助金			土地借上料	3,430,000	
	地方債			B&G海洋センター指定管理料	2,300,000	
	その他			機器使用料	1,474,656	
	一般財源	15,166,612		その他	401,956	
事業概要						
<p>B&amp;G海洋センターについては、指定管理者のもつ民間活力とノウハウを活かした運営を継続的に進め、住民サービスの向上に努めました。</p> <p>また、平成13年7月の開設から14年が経過し、設備等の経年劣化が進んでいることから、施設修繕実施設計委託を行い、大規模修繕計画を策定しました。</p>						

課名	教育振興課		事項別明細書	221ページ	予算現額	86,227,000
款	項	目		決算額	83,436,773	
9 教育費	6 社会教育費	3 学校給食センター費		繰越額	0	
事業名	給食センター管理費			不用額	2,790,227	
決算額(再掲)	83,436,773		主な経費	嘱託職員報酬・臨時職員賃金	27,026,448	
財源内訳	国県補助金			消耗品費	4,473,550	
	地方債			光熱水費	35,021,651	
	その他			配送車運転管理業務委託料	8,618,400	
	一般財源	83,436,773		その他	8,296,724	
事業概要						
<p>平成27年度は幼稚園で91日、小学校で184日、中学校185日、年間で189回の給食を提供しました。1日あたりの平均調理対象人数は3,660人となっています。</p>						

課名	教育振興課		事項別明細書	223ページ	予算現額	67,082,000
款	項	目		決算額	67,081,428	
9 教育費	6 社会教育費	4 学校給食センター整備費		繰越額	0	
事業名	学校給食センター整備費			不用額	572	
決算額(再掲)	67,081,428		主な経費	施設購入費	67,081,428	
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他	67,000,000				
	一般財源	81,428		その他	0	
事業概要						
<p>平成26年8月に建設された学校給食センターは、敷地面積8526.69㎡、延床面積2228.33㎡で、1日最大3,900食を提供できる施設です。</p> <p>建設経費については、リース会社に10年間の割賦払及び法定維持管理契約により支払っています。</p>						

## 10 款 災害復旧費

(単位：円)

課名	建設課		事項別明細書 225ページ	予算現額	124,585,000	
款	項	目		決算額	115,200,550	
10 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 河川等災害復旧費		繰越額	0	
事業名	河川等災害復旧費			不用額	9,384,450	
決算額(再掲)	115,200,550	主な経費	河川等災害復旧工事費	114,791,520		
財源内訳	国県補助金		60,016,000			
	地方債		29,900,000			
	その他					
	一般財源		25,284,550	その他	409,030	
事業概要						
平成26年8月の台風11号や前線に伴う集中豪雨による被害について、繰越事業として道路5箇所、河川22箇所等の災害復旧工事を実施しました。						

## 11 款 公債費

課名	企画財政課		事項別明細書 225ページ	予算現額	680,805,000	
款	項	目		決算額	678,204,546	
11 公債費	1 公債費	1 元金 ~ 2 利子		繰越額	0	
事業名	町債元金償還費、町債利子償還費			不用額	2,600,454	
決算額(再掲)	678,204,546	主な経費	町債償還元金	600,938,827		
財源内訳	国県補助金			町債償還元利子	77,265,719	
	地方債					
	その他					
	一般財源		678,204,546	その他	0	
事業概要						
町債の償還元金は600,939千円で、前年度と比較すると25,809千円、4.1%減少しました。平成26年度に平成16年度減税補てん債などの元金償還が終了した一方で、平成24年度借入の消防デジタル無線設備整備事業に係る緊急防災・減災事業債の元金償還が平成27年度から始まりました。						
平成27年度の起債は、臨時財政対策債や六瀬総合センター整備の緊急防災・減災事業債などで841,812千円の借入を行いました。						
町債の増減は、36ページの別表2及び別表3のとおりです。						

## 12 款 諸支出金

課名	企画財政課		事項別明細書 225ページ	予算現額	168,525,000	
款	項	目		決算額	168,523,585	
12 諸支出金	1 基金費	1 まちづくり基金費		繰越額	0	
事業名	まちづくり基金費			不用額	1,415	
決算額(再掲)	168,523,585	主な経費	基金積立金	155,520,167		
財源内訳	国県補助金			利子積立金	13,003,418	
	地方債					
	その他					
	一般財源		168,523,585	その他	0	
事業概要						
まちづくり基金には、清流猪名川ふるさと応援寄附金でいただいた寄附金、老朽化していく公共施設の今後の修繕に対応するための財源、及び、基金から生じた利子相当額の積立を行いました。						
一方、給食センター整備やふるさと応援寄附金充当事業への充当分として73,800千円を繰入を行った結果、平成27年度末残高は1,762,655千円となりました。						
基金の増減は、36ページの別表1のとおりです。						

別表1 基金の増減

(単位：千円)

区 分		平成26年度 末現在高	平成27年度 中の増	平成27年度 中の減	平成27年度 末現在高
財政調整基金		2,810,260	229,808	200,000	2,840,068
減債基金		613,995	4,765	26,485	592,275
特定 目的	まちづくり基金	1,664,718	171,737	73,800	1,762,655
	福祉基金	208,308	883	1,719	207,472
	都市計画事業基金	15,253	9,124	15,252	9,125
合 計		5,312,534	416,317	317,256	5,411,595

別表2 地方債の増減（借入先別）

(単位：千円)

区 分		平成26年度 末現在高	平成27年度 発行額	平成27年度 償還元金	平成27年度 末現在高
政府資金		4,225,283	280,804	391,810	4,114,277
	財政融資資金	3,311,601	280,804	274,542	3,317,863
	旧簡易保険資金	44,481		9,090	35,391
	旧郵便貯金資金	869,201		108,178	761,023
地方公共団体金融機構		2,141,706	500,308	117,525	2,524,489
自治協会		10,742	60,700	1,514	69,928
市中銀行		575,400		73,650	501,750
農業協同組合		326,600		11,840	314,760
県市町村振興協会		83,400		4,600	78,800
合 計		7,363,131	841,812	600,939	7,604,004

別表3 地方債の増減（事業別）

(単位：千円)

区 分		平成26年度 末現在高	平成27年度 発行額	平成27年度 償還元金	平成27年度 末現在高
普通債		7,324,058	811,912	594,634	7,541,336
	総務	5,325,669	690,412	296,119	5,719,962
	民生	12,763		573	12,190
	保健衛生	33,562		5,084	28,478
	清掃	1,838		1,251	587
	土木	485,834	23,400	90,244	418,990
	住宅	15,576		3,649	11,927
	消防	341,242	60,700	39,826	362,116
	教育	1,107,574	37,400	157,888	987,086
災害復旧債		39,073	29,900	6,305	62,668
	土木	39,073	29,900	6,305	62,668
合 計		7,363,131	841,812	600,939	7,604,004